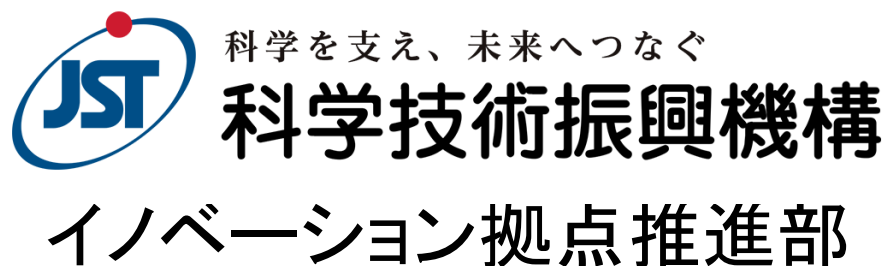


共創の場形成支援プログラム 令和7年度公募について

令和7年6月20日



- 本資料に記載の制度内容・令和7年度の公募スケジュール等は検討中の
ものであり、今後変更する場合があります。

共創の場形成プログラム 令和7年度 公募について(案)

◆ 公募について:

- ✓ 令和7年度は、新設する「未来共創分野」においてのみ、新規公募を行います。(共創分野、地域共創分野及び政策重点分野における新規公募はありません。)

◆ スケジュール概要

- ✓ 公募開始 : 令和7年6月下旬以降
- ✓ 公募期間 : 令和7年6月下旬以降～8月中旬頃
- ✓ プロジェクト開始: 令和7年12月以降

• 上記の内容は検討中のものであり、今後変更する場合があります。

共創の場形成支援プログラムの概要(1)

プログラムの概要

- 大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、**未来のありたい社会像**をビジョンとして掲げ、その実現のため ①**バックキャスト※**によるイノベーションに資する研究開発と、②**自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等の強みや特色を活かしながら産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。

「人が変わる」
ビジョン(未来のありたい社会像)
を共有

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの
整備・運営

(※)バックキャスト: ありたい社会の姿(ビジョン)から、主として科学技術による解決を目指して取り組むべき課題を設定し、プロジェクト実施計画を策定して推進する手法

共創の場形成支援プログラムの概要(2)

＜プロジェクトに求める2つのゴール(到達点)＞

ゴール①

ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成(研究開発成果の創出)

ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする産学官共創システムの構築

プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現
に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り
組む等、将来の産学官共創システムを備えた
自立的・持続的な拠点活動を推進

＜ゴールの達成を支える仕組み＞

①研究開発マネジメント

- PoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進

②将来の自立的・持続的な拠点形成

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等、将来の自立化・持続化に向けた取り組みを推進

(※1) PoC(Proof of Concept; 概念実証):社会実装の可能性がある判断できる到達水準。

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日公開、令和5年3月29日更新 文部科学省・経済産業省)

本プログラムを構成する4分野

	共創分野		地域共創分野		未来共創分野		政策重点分野
実施タイプ	育成型	本格型	育成型	本格型	フェーズ1	フェーズ2 (※1)	本格型
対象分野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般		科学技術分野全般		科学技術分野全般		国の政策方針に基づき文部科学省が設定
制度趣旨	大学等を中心とし、 国レベル・グローバルレベル の社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、 国際的な水準 にある自立的・持続的な産学官共創拠点の形成		地域大学等を中心とし、 地方自治体、民間企業等とのパートナーシップ による、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成		地域大学等を中心とし、若手研究者をPLとするチーム による、ステークホルダーとの議論等を通じた地域の社会課題の見極め、当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を目指す		大学等を中心とし、 国の重点戦略 に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託研究費 (間接経費含む)	2.5千万円/年度	最大3.2億円/年度	2.5千万円/年度	最大2億円/年度	3.7千万円/年度	最大2億円/年度(※1)	最大4億円/年度
支援期間(※2)	2年度	最長10年度	2年度	最長10年度	2年度	最長5年度(※1)	最長10年度

※1 未来共創分野のフェーズ2の実施は、フェーズ2開始年度の政府予算の措置を前提とし、委託研究費、支援期間は現時点での予定となります。

※2 実際の支援期間及び委託研究費は、プロジェクト実施計画書の精査・承認により決定
(各種評価の結果等に応じて、実施期間中に中止する場合もあり)

未来共創分野 令和7年度の公募概要

	未来共創分野
対象分野	科学技術分野全般 ※医療分野に限定される研究開発は対象外
趣旨	大学等(※1)のうち地域大学等(※2)を中心とし、若手研究者(※3)をプロジェクトリーダー(PL)とするチームによって、ステークホルダーとの議論等を通じて地域の社会課題を見極め、当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を目指す。
提案機関の構成要件	大学等のうち地域大学等を代表機関とし、少なくとも1つ以上の幹事自治体(※4)、1つ以上の民間企業を含む3機関以上の連名によりプロジェクトを提案。
委託研究費 (間接経費含む)	フェーズ1:3.7千万円／年度 フェーズ2:最大2億円／年度(予定)
支援期間	フェーズ1:2年度 フェーズ2:最長5年度(予定)
採択予定件数	フェーズ1:3件程度

- ◆ **共創分野、地域共創分野及び政策重点分野における新規公募はありません。**
- ◆ 上記採択予定件数は、目安であり、公募・審査の結果、採択件数がこれと異なる場合があります。また、採択には至らないものの地域の社会課題解決に寄与し得る優れた提案に対しては、POの判断により小規模での支援を実施する場合があります。
- ◆ 未来共創分野のフェーズ2の実施は、フェーズ2開始年度の政府予算の措置を前提とし、委託研究費、支援期間は現時点での予定となります。

未来共創分野 令和7年度の公募概要

※1: 大学等

以下に掲げる研究機関の総称

ア 国立大学法人、公立大学、私立大学等の学校法人(大学共同利用機関含む)

イ 国公立研究機関、公設試験研究機関、独立行政法人等の公的研究機関

ウ 公益法人等の公的性格を有する機関であって、JSTが認めるもの

※2: 地域大学等

大学等のうち、国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校いずれかの機関であり、幹事自治体と密な連携を取れるような場所に当該機関が組織として設置するキャンパス等(研究室単位等で独自に設置している場所を除く)を有するなど、当該キャンパス等が提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト(実施場所)となる計画に対応できる機関

※3: 若手研究者

プロジェクト開始時点において代表機関に在籍する研究者で、プロジェクト開始年度の4月1日時点において45歳未満であり、かつ博士号を取得済みの者

※4: 幹事自治体

プロジェクトに参画する地方自治体のうち、大学等と「組織」対「組織」の連携を図りつつ、当該プロジェクトの中核となって活動する自治体(都道府県、政令指定都市、市町村、特別区)

未来共創分野 プロジェクトの構成

(※1) 地域: 参画する自治体(幹事自治体を含む)の行政区域

地域未来社会ビジョン: ○○が○○する○○な社会

地域(※1)が目指す未来のありたい地域の社会像(地域の自治体が掲げている目指すべき姿や方針(中長期計画)等を基に設定)

拠点

ボトルネック1: ○○

地域未来社会ビジョンの実現に向けて乗り越えるべき問題点

ボトルネック2: ○○

ボトルネック3: ○○

■目指す拠点像: ○○の特徴を活かしながら地域の○○に貢献する拠点

地域未来社会ビジョンを踏まえつつ、研究開発上の強みを活かし、どのように当該地域に貢献し、どのように他の地域等に波及させる拠点となりたいか

■ターゲット1: ○○を実現する技術の確立

ボトルネックを克服する上で必要となる研究開発上のPoC目標(社会実装の可能性があると判断できる到達水準)であり、フェーズ2終了時(7年度目)の達成を目指す

■ターゲット2

キーサイエンス1: ○○○

ターゲットの達成に向けたもので、提案時点でPLらが有する科学的に重要で中核となる研究の強み(※2)

キーサイエンス2: ○○○

■研究開発課題 1

○○の構築
・中間目標1
(フェーズ2 1年目)
・中間目標2
(フェーズ2 3年目)
・最終目標
○○

■研究開発課題 2

○○
・中間目標1
(フェーズ2 1年目)
・中間目標2
(フェーズ2 3年目)
・最終目標
○○

■研究開発課題 3

○○
・中間目標1
(フェーズ2 1年目)
・中間目標2
(フェーズ2 3年目)
・最終目標
○○

未来共創分野 プロジェクトの構成

	未来共創分野
趣旨	大学等のうち地域大学等を中心とし、若手研究者をPLとするチームによって、ステークホルダーとの議論等を通じて地域の社会課題を見極め、当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を目指す。
地域未来社会ビジョン	地域(※1)が目指す未来のありたい地域の社会像 ※地域の自治体が掲げている目指すべき姿や方針(中長期計画)等のうち、当該プロジェクトでの取組によりその達成に貢献し、拠点が実現を目指すビジョンとして設定。
目指す将来の拠点像	地域未来社会ビジョンを踏まえつつ、 研究開発上の強みを活かし、どのように当該地域に貢献し、どのように他の地域等に波及させる拠点となりたいか という将来像。
ボトルネック	地域未来社会ビジョンの実現に向けて乗り越えるべき問題点。
ターゲット	ボトルネックを克服する上で必要となる研究開発上のPoC目標(社会実装の可能性があると判断できる到達水準; Proof of Concept)であり、フェーズ2終了時(7年度目)の達成を目指す。
キーサイエンス	ターゲットの達成に向け、提案時点でPLらが有する科学的に重要で中核となる研究の強み(プロジェクト全体で1~2件程度設定)。 ※全てのターゲットにキーサイエンスが対応していなくてもよい。

(※1)参画する自治体(幹事自治体を含む)の行政区域

未来共創分野 プロジェクトの実施体制

拠点

代表機関 (地域大学等)

学長等

担当理事等

※拠点運営機構は代表機関の学長等または担当理事等の直轄とし、PL等は当該組織に所属

拠点運営機構

PL

副PL

・自治体所属
・産業界出身
・(必要に応じて配置)

マネジメント部門

メンター

研究開発課題

研究開発課題1
リーダー

研究開発課題2
リーダー

研究開発課題3
リーダー

...

その他参画機関(例)

幹事自治体

幹事機関
企業A

大学B

大学C

企業D

国研

公設試

高専

その他
自治体

...

代表機関から
外注(業務委託等)

戦略コンサルタント
(シンクタンク)

地域の社会課題を徹底分析し、ボトルネックとなる問題の明確化とキーサイエンスで解決が見込めるターゲットの特定等について、客観的視点から検討。

未来共創分野 プロジェクトの実施体制

	未来共創分野
代表機関	- プロジェクトの提案者であり、採択後、プロジェクト期間を通して拠点運営と研究開発の中心的な役割を担う国内の地域大学等。代表機関にはPLが所属し、PLを運営責任者とする拠点運営機構を設置してプロジェクトの推進全般についての責任を持つ。なお、代表機関はプロジェクト期間を通じて同一機関かつ代表機関の要件を満たす必要あり。 - PLがプロジェクト実施に注力できる体制整備・権限付与等の環境整備を行うほか、必要に応じてプロジェクトに必要な人材の外部機関からの呼び込み・定着を積極的に実施。 - 提案書には、代表機関及び拠点運営機構の設置責任者が代表機関のミッション等に拠点をどのように位置づけ、どのように運営していくかを記載。
参画機関	- プロジェクトに参画する代表機関以外の機関。 - プロジェクトに参画する大学等は、JSTと委託研究契約を締結する。JSTの委託研究費は、原則として「大学等」に相当する機関に対してのみ支出。大学等を除く参画機関がプロジェクトで活動する際に必要となる費用等については原則、参画機関自身が負担し、リソースとして拠点到拠出。※外部リソース最低獲得額は要件となっておらず、またマッチングファンド方式ではありません。
幹事機関	参画機関のうち、プロジェクトの中心的な構成員であり、代表機関と共にプロジェクトの全体方針の策定・意思決定や進捗に責任を負う。
幹事自治体	幹事機関のうち、大学等と「組織」対「組織」の連携を図りつつ、プロジェクトの中核となって活動する自治体（都道府県、政令指定都市、市町村、特別区）。

未来共創分野 プロジェクトの実施体制

	未来共創分野
拠点運営機構	- 代表機関においてプロジェクト・拠点の全体管理を担う組織であり、産学官共創システムの構築における中核的な役割を担う。 - 代表機関が機関として責任をもってプロジェクト及び拠点の運営・支援を行う体制を確保するため、拠点運営機構は代表機関の長又は担当理事等（拠点運営機構の設置責任者という。）の直轄組織となる。拠点運営機構の支援には、代表機関の既存の組織・体制（産学連携本部、管理部門、オープンイノベーション機構等）が全面的に関わることを求める。 - また、拠点運営機構は、これら既存の組織体制等の一部門としても構わないし、これら既存の組織体制等の兼務者を配置しても構わない。
拠点運営機構の設置責任者	代表機関の長又は担当理事等とする。
PL	拠点の責任者。また、拠点運営機構の長として機構を指揮する。PLは、独創的・挑戦的な研究実績をもつ若手研究者（※）とする。なお、PLはプロジェクト期間を通じて同一人物かつ代表機関に身分を有する必要あり。
副PL ※少なくとも 2名以上	- PLを補佐して拠点運営全体を担うとともに、PLによる拠点運営機構の指揮を補佐する。なおPL同様に、プロジェクト開始後速やかに代表機関に身分を有することを要件とする。 - 副PLは、少なくとも2名以上の配置を必須とする。そのうち1名は幹事自治体の職員（原則として管理職以上）、別の1名は産業界出身者を配置する。必要に応じて、副PLを追加配置することが可能。

未来共創分野 プロジェクトの実施体制

	未来共創分野
メンター	必要に応じて配置することが可能。PL・副PLに対して、拠点構想、プロジェクトの計画・進捗管理やステークホルダーとの調整をはじめとした運営・活動全般について支援・助言を行う。メンターは、これまで産学官連携に係る活動の経験が豊富な人材を想定する。
戦略コンサルタント(シンクタンク)	- 専門家の立場からプロジェクトの計画等に対して高度な助言や調査を行う者。代表機関からの外注(業務委託等)を受けて、フェーズ1期間でのフェーズ2に向けたプロジェクト実施計画の練り上げ(地域の社会課題を徹底分析し、ボトルネックの明確化とキーサイエンスを活用して解決が見込めるターゲットの特定・最適化等)活動を支援(客観的視点からの検討等)する。 - 業務委託等の外注を想定しているが、外注と同様の効果(第三者視点による高度な助言、調査)が担保される限りにおいては、調査の外注方法や契約方式は問わない。

お問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部 共創の場形成支援プログラム担当

Email: platform@jst.go.jp

- 原則メールでの質問を受け付けております。
なお、提案申請に関する対面相談・オンライン相談は受け付けておりません。
- 今後の公募情報は、下記ホームページをご覧ください。
<https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>

以下、参考資料

共創の場形成支援プログラム 応募・採択件数状況

実施 タイプ 対象分野	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択数
本格型	21	6	37	4	33	8	—	—	—	—
共創分野	11	1	18	2	15	5	—	—	—	—
地域共創分野	—	—	19	2	18	3	—	—	—	—
政策重点分野	10	5	—	—	2	1	—	—	—	—
量子技術分野	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
量子ソフトウェア	1	1	—	—	2	1	—	—	—	—
量子慣性センサ・光格子時計	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
環境エネルギー分野	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—
バイオ分野	6	2	—	—	—	—	—	—	—	—
育成型	67	12	90	13	66	12	73	6	66	6
共創分野	67	12	32	5	19	4	18	2	—	—
地域共創分野	—	—	58	8	47	8	55	4	66	6
合計	88	18	127	17	99	20	73	6	66	6

令和7年度 共創の場形成支援プログラム 予算案概要(R7.1.28 文部科学省公開)



共創の場形成支援 -知と人材が集積するイノベーション・エコシステム-

令和7年度予算額(案) 134億円
(前年度予算額 134億円)



※運営費交付金中の推計額 文部科学省

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創(産学官共創)により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- 【新規】(未来共創分野) 令和7年度からは新たに、**地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)抄】
イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め**、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひきつける**研究環境の整備**や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。
【統合イノベーション戦略2024(令和6年6月4日閣議決定)抄】
2024年2月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、**大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進。**
【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議(案・参)】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**



共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)	政策重点分野・地域共創分野	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。(地域共創分野の継続のみ)	支援規模: 3千万円程度/年 支援期間: 2年度程度 支援件数: 6拠点程度 ※新規採択なし
		本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点(共創分野)、②国の重点戦略を踏まえた拠点(政策重点分野)、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点(地域共創分野)について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。(育成型からの昇格のみ)	支援規模: ~4億円程度/年 支援期間: 最長10年度 支援件数: 35拠点程度 ※新規採択なし
	未来共創分野【新規】		地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模: 3.7千万円程度/年 支援期間: 2年度程度 支援件数: 3拠点程度

産学官連携の一体的推進型
プラットフォーム
イノベーションの形成

(担当: 科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

共創の場形成支援プログラム：未来共創分野【新設】

＜令和7年度採択（予定）＞
 支援規模：37百万円程度/年
 支援期間：2年度（令和8年度末まで）
 支援件数：3拠点程度



背景・課題

- ・ 地域の大学等は、地域課題解決に資する地域特有のポテンシャルを活かした先端的な研究開発など、地域経済の活性化や魅力ある地域社会・文化形成に寄与する、中核的な存在。
- ・ 地域の未来に向けて将来の産学官共創を牽引する存在として、挑戦的な研究への意欲、高い適応力等を有した若手研究者の活躍を促進することが必要。将来の産学官共創拠点に向け、産学共創のタネとなる独創的・挑戦的な研究成果の創出や優秀な研究者の地域の大学等への呼び込み等も重要。

実施内容

【目的】

独創的・挑戦的な若手研究者が、地域の課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果を創出し、地域の未来に向けた産学官共創拠点を構築する。

【事業のポイント】

- 独創的・挑戦的な若手研究者（20～40代前半）がPL（プロジェクトリーダー）として拠点の責任者となり、学内外の研究者や自治体・産業界を含むプロジェクトチームを構築。
- 提案大学等が、地元企業や自治体等とともに、地域課題を徹底的に深掘りし、研究計画をブラッシュアップ。その際には戦略コンサルタントを活用するほか、JSTのPO（プログラムオフィサー）/アドバイザー等の助言を得る。
 - ✓ PLが若手であることから、経験豊かなメンターを配置し、拠点のマネジメント方法をはじめとする助言を行う。
 - ✓ 研究開発課題の具体化状況に応じて研究開発も実施。

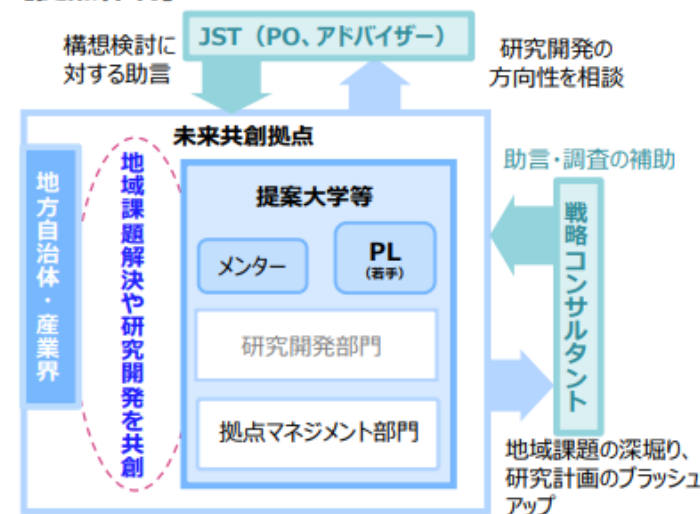
（2年度の支援後、昇格審査を経て、本格的な研究開発（5年度程度）を想定）

- ✓ 深掘り、ブラッシュアップした研究計画に基づき、若手研究者が課題解決に資する研究開発を本格的に実施。
- ✓ 提案大学等は、若手研究者を中心としたチームが研究に専念できる環境整備や産学官共創の支援を実施。

【独創的・挑戦的な若手研究者について】

- ・ 筆頭著者の論文は20代後半に最も多い
- ・ 新しい視点と柔軟性、挑戦的な研究への意欲、高い適応力、最新技術の活用力（データ解析やシミュレーション技術）、国際的なネットワークの構築力等の特徴を有する

【拠点体制】



記載内容は公募開始までに変更の可能性あり。